

東京一極集中による問題についての考察

～東京都の今後の人口問題の分析から～

18sw1146 鈴木 秀平

目次

序章.....	2
第1章 東京一極集中の現状と歴史.....	3
第1節 東京一極集中の現状.....	3
第2節 東京一極集中の歴史.....	6
第3節 まとめ.....	11
第2章 東京圏への人口移動の要因.....	11
第1節 人口移動についての先行研究と現状.....	11
第2節 企業の集中.....	15
第3節 大学の集中.....	18
第4節 まとめ.....	23
第3章 東京一極集中の問題点.....	24
第1節 日本における人口減少問題.....	24
第2節 東京一極集中による地方・東京の問題点.....	25
2-1 地方の問題点.....	25
2-2 東京の問題点.....	27
第3節 まとめ.....	28
第4章 東京が抱える課題についての分析.....	29
第1節 「日本の地域別将来推計人口」を用いた分析.....	29
第2節 東京が抱える課題.....	33
第3節 まとめ.....	36
第5章 結論.....	36
参考文献.....	38

序章

本論文では、東京をはじめとする大都市圏¹に、経済・人口などが集中する「東京一極集中」について、東京一極集中は問題視されるほど過密している状態にあるのか、また東京一極集中が起こる要因にはどのようなものがあるのかについて分析する。また、東京圏の都市が抱える課題について特に東京都について検討する。

本論文を書くに至った動機は、筆者が大学生活を送っていた際に、東京圏の人口集中により様々な問題が起きていることを目にしたり感じたりしたことから、東京一極集中が現在の日本社会において検討すべき問題であると考えたからだ。具体的には、東京都で、大学通学時間と通勤ラッシュの時間が重なり、多くのサラリーマンが通勤に不便を感じている姿を見て、東京都の人口過密を実感した。また、祖父母の故郷の熊本県では、2016年の地震や2020年の豪雨の影響で被災した人々への支援が地方の人手不足の影響で進まず、親戚が今もまだ仮設住宅での生活を強いられていることを聞いた。このような出来事から、都市圏と地方圏の格差を感じ、東京に人口が集まっていることが、様々な問題を生んでいると考え東京一極集中について分析するに至った。

本論文の社会的な意義については、東京一極集中だけに限定した研究が少ない中で、東京一極集中が起こる要因に大学や企業の集中があること、そこに学生の大企業意識や高偏差値意識が関係することを明らかにし、東京一極集中により起こる問題について、東京圏の特に都心部の問題を明らかにすることである。

近年、世界では2015年9月の国連サミットで提唱された、持続可能な開発目標SDGs (Sustainable Development Goals)により、持続可能な社会への転換が求められている。SDGsには17の目標があるが、その一つに「住み続けられるまちづくりを」という項目がある。都市という単位でも、持続可能性を考えていかなければならないということである。

日本の都市はどうだろうか。東京、名古屋、大阪を中心とする大都市圏には人口が集中し、中でも東京への人口の集中は著しい。総務省の2018年の調査によると、東京圏の人口は約3700万人であり、日本の29%を占める。このような、人口や経済、インフラなどが東京に集中することを東京一極集中と呼ぶ。

¹ 本論では、大都市圏を以下のように設定する。

「東京圏」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」：岐阜県、愛知県、三重県、「大阪圏」：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。

そのような大都市圏の状況の一方で、地方では多くの人口が流出している。2040年には全国の市町村 1799のうち、896もの都市が消滅の危機にある消滅可能性都市に当てはまるとされている（増田 2014）。

このように、東京一極集中は地方を消滅させるような都市圏への人口移動を引き起こしていることから、問題視されている。本論では、東京一極集中はそもそも問題とされるほど集中しているのか、というマクロの分析から、東京一極集中が起こる要因や都市圏や地方圏が抱える課題、東京都のよりミクロな分析など、東京一極集中について多角的に分析する。

第1章 東京一極集中の現状と歴史

ここでは、本論文で扱う東京一極集中についての現状について、国際比較を用いての検討と、東京一極集中が起こった歴史について三度の人口移動期を概観する。

第1節 東京一極集中の現状

ここでは、東京一極集中の現状について、現在の日本の東京圏への集中度が激しいものであるのか、東京一極集中と言える状況にあるのかについて述べる。

東京一極集中については、長年広く議論されているテーマである。近年では2020年2月頃から拡大したコロナウイルスの影響で、同年7月に東京都の転出超過を記録したこと²で、東京圏と地方圏の関係を見直そうという議論は多くあった。

しかし、東京一極集中それだけをテーマに絞った研究はあまり多くない。橘木・浦川によると最も端的に都市集中を示すことが出来る変数は人口と生産であると述べており、日本の総面積の3.6%でしかない東京圏に日本の総人口の27.2%を占めるということ、またそれにより東京圏の日本における総生産量の31.7%を占めているということなどから東京一極集中が起きていると述べた上で、東京一極集中が起こる要因として、賃金格差や企業立地の格差などの地域間格差により起こっていることを明らかにした(橘木・浦川 2012)。戸所は

² 国土政策局、「東京の転出入の状況（現下の情報収集・分析） - mlit.go.jp」
(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001362551.pdf>) 2021.12.7 閲覧.より

東京圏への人口集中が起こっているとした上で、情報・金融を中心とした各種中枢管理機能の集中が日本においては大きな問題であり、首都機能の移転の意義や効果について述べた。(戸所 2012)。

このように先行研究では東京一極集中が起こっているとした上で、その問題や背景について研究されていることが多い。そこで1章では、現在の日本の状況が東京一極集中であると言えるかについて検討する。東京一極集中には、人口、経済、政治など様々な観点があるが、ここでは人口という観点で国際的な比較を用いて、現在の東京圏の状況が一極集中であるかについて述べる。

序章で述べた通り、総務省の2018年の調査によると東京圏には約3700万人が生活しており、日本の人口の29%が東京圏に集中していることが分かっている。では、この29%という数字が高い水準にあると言えるか、またそのことから東京一極集中が起こっていると言えるかについて、国際的な比較を用いて検討する。

国際連合の2014年の「世界都市人口予測」という調査によると世界の大都市圏の中で、東京圏の人口は3783万人とされている。これは、ニューヨークの1859万人、上海の2299万人を超えている。東京圏は世界の大都市圏で都市人口が3000万人を超える唯一の都市であり、東京圏は世界の大都市圏で一番多くの人々が集まっている場所である。国土の大きさの違いはあるが、中国やアメリカに比べ総人口が少ない日本の都市に、世界で一番多くの人口が集まっていることから東京圏への人口集中度が高い状態にあることが、このデータから述べる事が出来る。

(表1)大都市圏の都市人口の国際比較

	都市名	国名	都市人口(万人)	国人口(億人)	都市への人口の集中度
1	東京	日本	3,783	12.806	29.5%
2	デリー	インド	2,495	121.019	2.0%
3	上海	中国	2,299	133.973	1.7%
4	メキシコシティ	メキシコ	2,084	11.234	18.5%
5	サンパウロ	ブラジル	2,083	19.076	10.9%
6	ムンバイ (ボンベイ)	インド	2,074	121.019	1.7%
7	近畿 (大阪)	日本	2,012	12.806	15.7%
8	北京	中国	1,952	133.973	1.4%
9	ニューヨーク	米国	1,859	30.875	6.0%
10	カイロ	エジプト	1,842	7.280	25.3%

(出典)・「社会実情データ図録 世界の大都市圏ランキング(上位30位、2014)」

(<http://honkawa2.sakura.ne.jp/1168.html>)2021.10.29 閲覧.

・総務省統計局「世界の統計 2014」

(<https://www.stat.go.jp/data/sekai/pdf/2014al.pdf>)2021.10.29 閲覧.

をもとに筆者作成

表1を見てほしい。この表は、2014年の国連による「世界都市人口予測」の調査と2014年の総務省統計局による「世界の統計」による調査による結果を筆者がまとめ作成した表である。表中の都市への人口集中割合に関しては、都市人口÷国人口×100という式を用い簡易的な集中度をパーセンテージで表した。東京圏への集中は日本の全人口に対して29.5%となっている。他の多くの国の大都市圏が、概ね20%以下、上海やニューヨークに関しては、10%を切っていることから、東京への著しい人口の集中がうかがえる。

この結果から、29%という東京圏への人口の集中は国際的な視点で見ても、激しいものであると言え、人口の東京一極集中は国際比較では顕著な状況であると言える。

また、日本国内の都道府県別にみても東京圏への人口集中は過剰であると言える。これは人口移動に見て取ることができる。総務省統計局の2020年「住民基本台帳人口移動報告」によると、2020年の日本の都道府県の転入数が転入数を超えたのは、東京圏の1都3県と、大阪府、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都府県しかない。またその中でも一万人を超える転入超過を記録したのは、東京圏を除けば大阪府しかない。多くの都道府県が転出超過を記録しているのに対して、東京圏は全てが転入超過であり、2020年の東京圏の転入超過は9万3243人となっている。このことから多くの人口が地方圏から東京圏へ移動していることが分かり、地方圏の転入により東京一極集中という現象が生まれている。

また、今後も東京一極集中が進んでいくことが国立社会保障・人口問題研究所の調査から分かっている。国立社会保障・人口問題研究所は、下記のように報告している。

平成27(2015)年の国勢調査によると、全国の総人口に占める割合が最も大きかったのは東京都(10.6%)、ついで神奈川県(7.2%)、大阪府(7.0%)の順である。今回の推計によれば(表II-6)、全国の総人口に占める割合は、東京都や神奈川県では今後徐々に増大するが、大阪府では概ね横ばいで推移し、平成57(2045)年には東京都(12.8%)、神奈川県(7.8%)、大阪府(6.9%)となる。この他、大都市圏に含まれる埼玉県や千葉県、愛知県、福岡県などで全国の総人口に占める割合が上昇する。

この報告にもあるように、今後も東京圏の総人口が全国の総人口に占める割合は増大していくことが分かっている。現在の東京圏への人口集中は、国際的に見ると過剰なものであることを述べたが、今後約 20 年にかけて、東京圏への集中が改善されるどころか人口集中が進む予想がなされていることは、現在の日本において検討しなければならない大きな問題であると考ええる。

なぜなら、東京での通勤ラッシュ問題や待機児童問題、地方での市町村合併問題は、東京圏への著しい人口の集中が原因であるとされているためだ。東京一極集中の是非については本論文では扱わないが、社会問題と東京一極集中が密接な関係にあることから、このような現在の東京圏の現状を分析することは非常に重要なことであると考ええる。

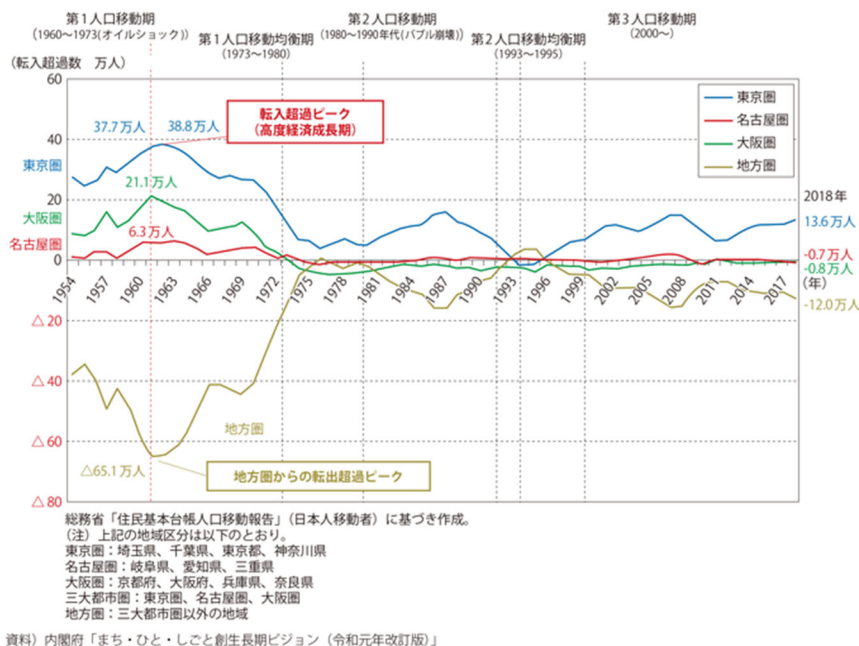
第 2 節 東京一極集中の歴史

ここでは、東京一極集中の歴史的背景について、東京圏への人口移動という観点で概観していきたい。本論では戦後から現在における歴史について扱う。

まず、人口移動については、景気との関連があることが考えられる。渡辺は、経済成長の停滞が人口移動を停滞させると述べた(渡辺 1994)。また饗庭は、戦後の日本の都市が経済を成長させる目的として使われてきたと述べた(饗庭 2015: pp21-22)。このことから、人口移動は経済や景気との関係があることが言える。そこで東京一極集中の歴史について、戦後の人口移動の歴史を経済的・社会的な出来事と関連させて概観していきたい。

図 1 は国土交通省の「国土交通白書 2020」第 1 章第 1 節東京一極集中と地方への影響に記載されている図である。

(図 1) 三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



(出典)・国土交通省,「国土交通白書 2020 - mlit.go.jp」

(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/html/n1112000.html>)

2021.12.7 閲覧.

この図 1 から、東京圏への人口移動は大きく 3 つの期に分けられることが言える。1 つは 1960 年代、2 つ目は 1980 年代、3 つ目は 2000 年代である。それぞれ人口移動の特徴と背景について見ていこう。

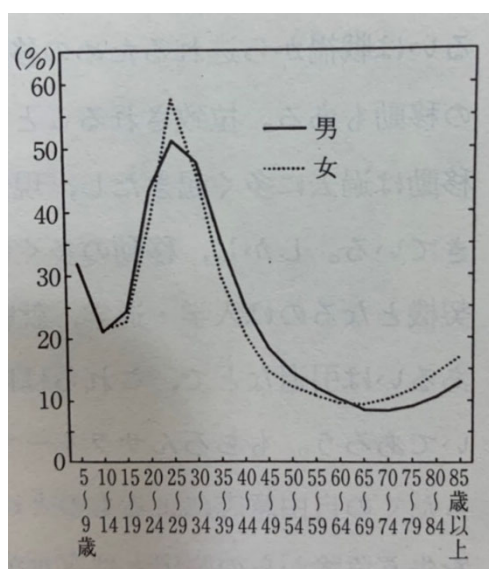
第一に 1960 年代に起こった人口移動である。この人口移動は、3 つの大きな人口移動の中でも最大級であり、ピーク時には東京圏は 38.8 万人の転入超過を記録した。また、過去の日本の人口移動の中でも非常に大きなものであり、東京圏への人口移動の中で過去最大級とされている。この非常に大きな人口移動は、日本の高度経済成長によって引き起こされた。高度経済成長に伴い、日本の工業化が進んだため、都市部を中心に工業地帯が形成された。都市部の工業地帯で大量の労働力が必要になったため、このような移動が起きた。

この人口移動の特徴は、農村部から多くの人口が、東京圏をはじめとする三大都市圏(東京圏・大阪圏・名古屋圏)に流入した点である。先述の通り、東京圏への人口移動は過去最大級のものであったが、大阪圏や名古屋圏もそれぞれ、ピーク時には 21.1 万人、6.3 万人と転入超過を記録している。1955 頃から全国における東京圏への勢力が拡大したという意見もあり(山口 2018 p8)、東京一極集中は高度経済成長期以前から起こっていたという見方

をあるが、中京圏・大阪圏への転入超過から考えると、1960年代では東京圏を中心とした一極集中型というよりは、三大都市圏を中心とした多極集中型であったと言える。

また、この大きな人口移動の要因に、ベビーブームが影響していたことも考えられる。日本の戦後最大のベビーブームである第一次ベビーブームは、1947年～1949年に起こった。1949年の出生数は約270万人と現在(2019年)の86.5万人の約3倍にあたることから、とてつもなく大きなベビーブームであったことが分かる。

(図2)男女、年齢別にみた5年前の常住地が現住所以外の者の割合(全国,平成2年)



(出典)小笠原節夫,1999,『人口地理学入門』,大明堂,pp61.

図2に注目してほしい。これは男女、年齢別にみた5年前の常住地が現住所以外の者の割合を表したものである。この図から男女ともに、主に20代と30代で移動が起こりやすいことが分かり、特に20代ではその割合は高くなることが分かる。第一次ベビーブームの1947年に生まれた人々は、1967年に20歳になり、第一次人口移動期の1960年～1973年に当てはまることから、この大きな人口移動の要因に第一次ベビーブームの影響があったと考えることができる。第一次人口移動期の最盛期から考えると、最盛期は1962年であり、1947年に生まれた人々は15歳であるため、先ほどの図2の主に20代の人口移動が多く起こることとは若干年齢層にズレがある。しかし、一次人口移動は工業地帯の工場の労働力の確保を要因にして起こったものであり、当時の高校進学率・大学進学率が現在より低かったことを考えれば、安価な労働力の確保のため10代の移動が引き起こされたことも考えられる。

このことも考えると第一次人口移動期の第一次ベビーブームによる人口増加の関連性はあると言えるだろう。

第二に、1980年からの第二次人口移動期である。この人口移動はバブルの影響を受けた都市部での景気の向上によって引き起こされたとされる。バブル経済は、企業・銀行などの土地や株式の購入により、地価や株価の著しい上昇により起こった。そのため都市部では不動産事業が盛んになり、住宅購入が促進された。人々は住宅を求めて郊外へ移動をし、現在でも問題になっている都市部での郊外化がより一層促進された。

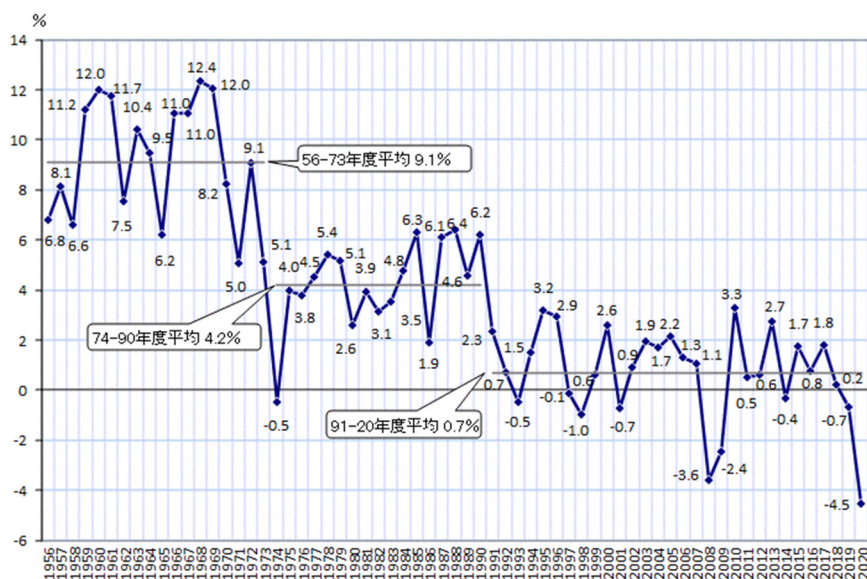
1980年代の人口移動期の特徴は、東京圏の転入超過は非常に多かったのに対し、大阪・名古屋圏は東京圏のような転入超過が無かったことだ。1950年～1975年頃までは、三大都市圏と地方圏の人口移動には関連性があったとみることが出来る。図1を見ると、三大都市圏の転入が増加すれば地方圏の転出は増加し、三大都市圏の転入が減少すれば、地方圏の転出は減少している。しかし1978頃から東京圏と地方圏は同じような関連性が見られるのに対し、大阪圏、中京圏は転入・転出数がほぼ同数で横ばいを記録している。このことから、東京圏の勢力が拡大したこと、また大阪圏・中京圏の勢力が低下したことが考えられる。山口は、東京圏の勢力が拡大した背景に、東京がニューヨークやロンドンなどの世界的な金融センターと並ぶ都市になったことを述べた(山口 2018: 35)。実際に1980年ごろから東京圏の金融・保険業のシェアは拡大している³。1980年頃から東京をはじめとする東京圏の都市の発展に大阪圏・中京圏が後れを取り、このころから東京圏を中心とした東京一極集中が形成されたと考える。この人口移動期は、第1次人口移動期に比べれば、東京圏への転入超過数は多くはないが、東京圏と他の都市圏との格差が広がってきたという点で大きな意味を持つ人口移動期であったと言える。

最後に2000年代の人口移動期である。これは、1980年の人口移動期で起こった東京圏の第三次産業をはじめとするサービス業、IT産業の集中がさらに加速したことで、東京圏と他の都市圏との格差を更に激しいものにした。東京圏は、2011年の東日本大震災の影響で一時は転入が減少した時期もあったが、2000年以降も安定して転入超過を記録しており、東京一極集中を更に加速させた。

³ 国土交通省「東京一極集中の状況等について - mlit.go.jp」

(<https://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf>) 2021.12.7 閲覧より

(図3) 経済成長率の推移



(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2021年7-9月期2次速報値 <2021年12月8日公表>
 (資料)内閣府SNAサイト

(出典)社会実情データ図録,「図録 経済成長率の推移 (日本)」

(<https://honkawa2.sakura.ne.jp/4400.html>)2021.12.7 閲覧.

また、先ほど先行研究から、景気と人口移動には大きな関わりがあることを述べたが、景気との関連性について、2000年以降は少し特異な点がある。図3は日本の戦後からの経済成長率を示したグラフである。先ほどの人口移動の3つの波と重ねて考察すると、経済成長の段階も大きく分けて3つに分類できる。1つは1960年から1970年頃の経済成長率が平均で10%ほどあった時代、2つめは主に4%前後で推移していた1970年後半から1990年初頭にかけて、3つめは経済成長率がマイナスになることが多くなった1990年以降である。仮に景気の大きさと人口移動に関連性があると考え、1960年代の経済成長期が一番大きな人口移動期になり、次に1970年後半~1990年初頭、最後に1990年以降と、人口移動期の大きさは小さくなるはずだ。しかし、1960年代の経済成長期に大きな人口移動を起こしたのは間違いではないが、1980年代と2000年代の人口移動期は同じ程度の人口の流入であったのに対し、1980年代と2000年代の経済成長率は大きく異なっていた。2000年代の人口移動期は、他の人口移動期と景気の関連性があまり見られなかったということが特徴であり、1980年代より経済成長率は低下しながらも、1980年代と同規模の人口移動を起

こしたという点で特異な人口移動期である。

つまり、2000年以降は、経済成長率の低下に反して、強い東京圏への人口移動が起こったと言え、そこに経済成長率や景気との関連性はあまりないと考えられるため、経済成長率や景気のほかに東京圏への人口移動を促進しているものがあると私は考える。

第3節 まとめ

1章では東京一極集中の現状と歴史について分析した。東京一極集中は、東京圏への集中度が29%である点、また国際的にも高い人口集中度を示した点から、東京一極集中は起こっているとと言える。また今後大都市圏の人口の割合が上昇することが予想されている点も、東京一極集中の今後の議論において重要な点であろう。過去の東京圏への人口移動については3つの人口移動期があったことが分かった。それぞれ人口移動の要因は違うことが分かり、特に2000年以降の人口移動期に関しては、景気との関連性があまり見られなかったことから、別の要因の影響が強くなっていると考えた。

第2章 東京圏への人口移動の要因

1章では、日本の東京圏における現在の状況が、東京一極集中と言えるのかについて検討し、激しい東京圏への人口集中が起こっていることを述べた。またその歴史について概観した。これはマクロ(社会全体)的な視点で見たとときの人口移動の検討だったと言える。これに対して、2章では、個人の視点に立ち、地方圏の若年層が東京圏への人口移動が起こる要因について大学や企業の集中という視点から検討していきたい。

第1節 人口移動についての先行研究と現状

まず人口移動の先行研究について見ていきたい。小笠原は、人口移動の要因に、過去には宗教的、政治的な圧迫などの強制的な移動、また現代では入学・進学、就職、結婚、転職、引退などの自発的なものがあると述べた。また、人口移動は地域人口の増減と関わり、また若年層の移動が、若年層を送り出した地域と受け入れた地域で年齢構造の変化が起き、これ

が出生率や死亡率にも影響を与えると述べた(小笠原 1999:61-62)。この先行研究から、人口移動の要因に、就業・就学が大きく関わることが分かった。

次に現在の日本の東京圏への人口移動の現状について述べる。まず、東京圏への人口移動において、若年層の割合が非常に多いことが分かっている。これは『雇用ビッグデータが地方を変える：47 都道府県の傾向と対策』に記述されている梅屋の研究からの引用である。

実は、東京圏への転入超過の大半は若年層である。十五歳から十九歳で二万七〇〇〇人、二十歳から二十九歳で九万一〇〇〇人、合わせて一万八〇〇〇人と全体の十二万人のほとんどを占めていることが分かる。

一方、三十歳から五十九歳の年齢層では、転入超過はせいぜい六〇〇〇人程度であり、六十歳から七十四歳に至っては、東京圏からその他地域へ転出するほうが六〇〇〇人も多い。つまり、東京への一極集中は、若者の一極集中と言っていい。(梅屋 2018:22)

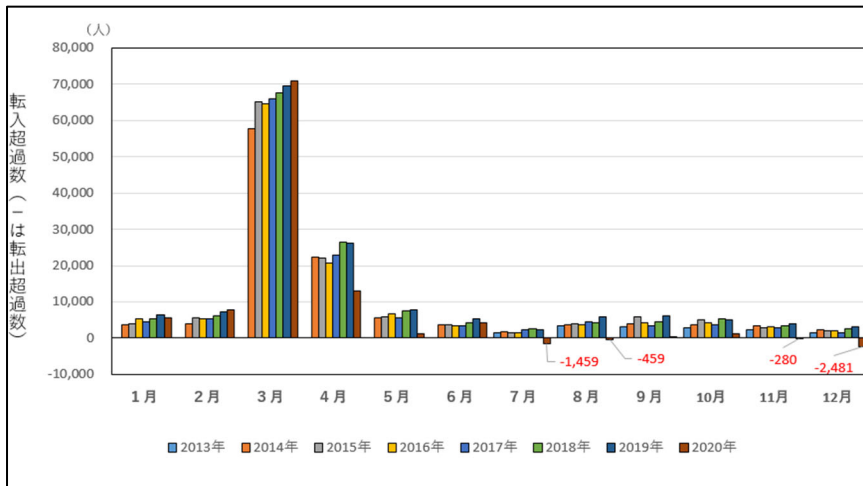
このように、東京圏への人口移動の多くは若年層と言えることが出来る。

では若年層はなぜ東京圏へ移動するのか。先行研究でも指摘されているように、現在の社会では人が移動する要因として仕事に関わっているケースは非常に多い。データから日本における東京圏への移動の大きな要因に就職や就学が挙げられる。内閣官房の「大都市圏への移動等に関する背景調査」からは、東京圏への移動理由に 10 代の就職・就学の割合が 82.2%を占めていること、また 20 代の就職・就学に占める割合が 37.9%を占めていることが分かった⁴。このことから若年層の移動には就学・就職の要因によるものが大きいことが分かる。

(図 4) 東京圏の転入超過数の推移 (2013 年 7 月～2020 年 12 月)

⁴ 「東京一極集中の動向と要因について」

(h31-04-15-sankou2.pdf (chisou.go.jp))2021.10.30 閲覧より



（出典）・総務省統計局「統計局ホームページ/統計 Today No.168」
<http://www.stat.go.jp/info/today/168.html> 2021.10.30 閲覧.

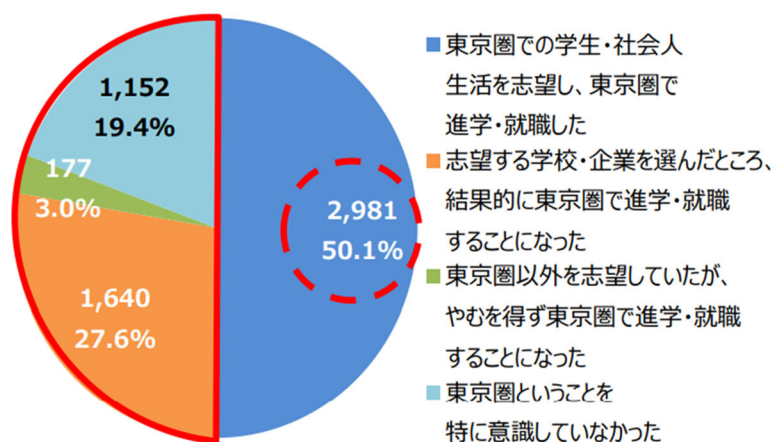
図4は総務省統計局の調査であり、2013年7月から2020年12月までの、東京圏の転入超過数の推移を表したグラフである。ここから分かることは、東京圏の転入超過が3,4月に非常に多いことである。中でも3月は50,000人を切る年がなく、3・4月に集中して人々が東京圏に移動していることが分かる。これは主に日本の企業や学校の始業が4月であること、またそれに伴う転居などで東京圏への移動が起こることが背景にあると考えられる。

このようなことから、日本における東京圏への人口移動は、若年層に多く見られ、就職・就学によるものの割合が大きいことが分かった。

これらの現状を踏まえ、若者の人口移動について私が疑問視する点は、地方圏において若年層の東京圏をはじめとした大都市圏への移動が、本人の希望する形で起こっているのかということである。東京圏に企業や大学などの教育機関が集中しているために、本人は家族と暮らしたい、地元になりたいと思っているのに移動しなければならない人々が存在するのなら、それは個人の選択の自由という観点で社会の大きな問題になり得る。

（図5）東京圏での進学・就職についての考え

※ 進学時・就職時に東京圏に移動した、
地方出身の東京圏居住者：N=5,950



(出典)・「東京一極集中の動向と要因について」

(<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/shoshikataisaku/h31-04-15-sankou2.pdf>)

2021.10.30 閲覧.

図5の「大都市圏への移動等に関する背景調査」では進学時・就職時に東京圏に移動した地方出身の東京圏居住者に対して東京圏への移動についての考えについて調査した。調査から、50.1%は東京圏への移動を希望した人々であったことが分かった。これは東京圏への移動を肯定的にとらえている人々のグループであると考えられる。地方圏において東京圏への移動を希望する人の割合半分ほどいることが分かったが、このような背景に、東京圏などの都市圏への憧れを持つ人がいることも影響しているだろう。『「東京」に出る若者たち』では東京への憧れから東京圏へ移動したJさん(30代前半)の例が紹介されている。

(前略)たまたま高校の時の先生が、〇〇も面白い大学だよ、って言ったので、浪人もしたくなかった。東京に出たかったんで。(東京に出ようと思ったのはいつぐらいから、最初から?)最初からそうですね。高校に入った時点から、やはりあの、都会にそこがれている部分は強かったですし。やっぱりお店とか、洋服とかすごい関心があったので、そういう意味で雑誌とか見たりとか、テレビとかそういう媒体を見ていて。(後略)(石黒・李・杉浦・山口 2012: 239)

このインタビューは都市が持つ魅力を明らかにしていると考えられる。地方圏から東京圏への

移動を希望していた人々は、このような東京圏への憧れを持つ人もいると考えられる。都市は多くの人々が集まり、文化の発信地であり、情報の最先端であり、東京もそうあるべきである。エドワード・グレイザーの『都市は人類最高の発明である』の訳者である、山形は、多くの人が集う都市には雇用の機会があり、人々のつながりを通じて文化や娯楽が生まれ、それがまた人が集まる要因になると述べた(グレイザー 2012:363)。このように、都市は地方にはない魅力を持つ側面があり、人々をひきつける魅力を持つ場所である。

しかし、図 5 の調査は東京圏への移動を希望していなかったが、やむを得ず移動した割合は 3%、また志望する企業・学校を選んだ際に結果として東京圏に移動した割合は 27.6%であったことが明らかになった。結果として東京圏への移動を選択した 27.6%は、仮に志望する企業や学校が地元であれば、地元を出なかったケースも考えらえるだろう。また、『地元で生きる若者たち：インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』では地方の学生が高校卒業後、県外に移住した理由について一番高い割合であった回答が「地元には進学を希望する学校がなかった」で 35.8%であった(石井・宮本・阿部 2017:231)。このように、現在の日本では地元に進学や就職の選択肢が存在せず、東京圏などの大都市圏に移動している人々がいる。

私は、地元にとどまることが正しい選択であるとは考えていない。地元を離れるか否かは、個人の選択の自由である。しかし、東京への移動の要因に、東京への企業や学校の集中があるのならば、それは個人の選択の自由にとって良いことだろうか。東京一極集中に関しては様々な議論がなされており、道州制をはじめとした地方分権の形を進めようとする意見もあれば、東京圏への集中のメリットを生かし東京一極集中を維持する意見もある。ただそのような議論を展開するうえで、個人の視点に立って考えることは重要であり、地元を離れる選択を強いられている人々がいることを決して忘れてはならないと考える。

第 2 節 企業の集中

ここでは東京一極集中の要因について、企業の集中が背景にあることについて述べる。まず、すでに東京圏、その中でも東京への企業の集中が進んでいることは明らかになっている。東京都産業労働局によると 2012 年時点で東京都の会社企業数は 25 万 9771 社あり、全国の 15%の企業が東京都に集中していることが分かっている。

1 節の若年層の東京圏への移動に就職が大きく関わっていた現状から、東京圏への企業の

集中が、若年層の東京圏への移動に影響することは推測できる。本論文では、企業の集中についてより詳細に検討していきたい。そこで、日本では大企業の東京圏への集中が激しく、また日本における学生の大企業意識が強いために若年層の東京圏への移動が起こるのではないか、という問いを立て検討していく。

(表2) 米国と日本の企業収益上位10位と本社所在地

	アメリカ	業種	本社	人口	GDP(単位:100万ドル)
1	ウォールマート	小売業	アーカンソー	2,673,400(33)	95,371(34)
2	アマゾン	通販	ワシントン	5,894,121(15)	311,270(14)
3	アップル	IT・通信	カルフォルニア	33,871,648(1)	1,812,968(1)
4	CVS ヘルス	ヘルスケア	ロードアイランド	1,048,319(43)	46,900(44)
5	ユナイテッド・ヘルスグループ	ヘルスケア	ミネソタ	4,919,479(21)	254,970(16)
6	パークシャー・ハサウェイ	保険	ネブラスカ	1,711,263(38)	80,093(36)
7	マッケソン	ヘルスケア	テキサス	20,851,820(2)	1,141,965(2)
8	アメリソースパーゲン	ヘルスケア	ペンシルバニア	12,281,054(6)	531,110(6)
9	アルファベット	IT・通信	カルフォルニア	33,871,648(1)	1,812,968(1)
10	エクソンモービル	エネルギー	テキサス	20,851,820(2)	1,141,965(2)

	日本	業種	本社	人口	GDP(単位:100万円)
1	トヨタ	自動車	愛知	7,483,000(4)	40,937,229(2)
2	ホンダ	自動車	東京	13,159,000(1)	107,041,763(1)
3	三菱商事	商社	東京	13,159,000(1)	107,041,763(1)
4	日本郵政	サービス	東京	13,159,000(1)	107,041,763(1)
5	NTT	通信	東京	13,159,000(1)	107,041,763(1)
6	伊藤忠	商社	東京・大阪	8,839,000(3)	40,195,600(3)
7	ENEOS	石油	東京	13,159,000(1)	107,041,763(1)
8	日産	自動車	神奈川	9,126,000(2)	35,717,069(4)
9	日立	電気通信	東京	13,159,000(1)	107,041,763(1)
10	イオン	小売業	千葉	6,223,000(6)	21,074,667(7)

※()内は州(米国)、都道府県(日本)における人口、GDP の順位

(出典)・「Fortune 500」(<https://fortune.com/fortune500/2019/search/>)

・日本経済新聞「売上高ランキング」

(<https://www.nikkei.com/markets/ranking/page/?bd=uriage>)

・「統計局ホームページ/日本の統計 2021-第2章 人口・世帯 - Stat」

(<https://www.stat.go.jp/data/nihon/02.html>)2020.10.30 閲覧.

・アメリカ合衆国基礎データ|外務省「アメリカの州ごとの人口・面積・GDP について」

(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/kuwari/dai6/siryous3.pdf>)2020.10.30

閲覧. をもとに筆者作成

表2は複数のデータをもとに、企業の所在地について筆者が作成した表である。この表からは、日本の大企業の本社の多くが東京に集中していることが、米国の大企業の本社所在地の比較から述べる事が出来る。表2から企業の中でも大企業の東京都をはじめとする東京圏への集中が著しいことが分かる。また、米国、日本の本社所在地の州、都道府県の人口とGDPの比較からは、米国、日本の本社所在地の違いを見ることが出来る。例えば、CVSヘルス・コーポレーションの本社があるロードアイランド州の人口は50州の中で43番目、GDPは44番目という数字である。このように人口が比較的少ない、GDPの低い州に本社を置く企業が米国にある。

その一方でこの表からは、日本では、この表においては、人口・GDPの都道府県順位が一番低いイオン株式会社の本社のある千葉であっても、東京圏にあり、人口は6番目、GDPは7番目と、米国に比べ企業所在地の人口、GDPは非常に高いことが読みとれる。このことから、大企業が東京圏に集中していること、また日本においては人口、GDPが非常に高い都道府県に大企業が集中していることが分かる。

次に学生の大企業意識について述べる。日本の学生の大企業の意識についてみると、株式会社マイナビが行った「2022年卒大学生就職意識調査」によると、企業志向の調査で「絶対に大手企業が良い」または「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業が良い」と答えた学生は51.1%であった。米国の学生はどうだろうか。アクセンチュアという企業が米国で2016年に大学を卒業する学生1005人を対象に行った調査では、大企業で働きたいと答えた学生14%に対し中小企業で働きたいと答えた学生は44%であり、約3倍もの米国の学生が大企業より中小企業で働きたいと思っていることが分かった。このことから、米国の学生に比べ日本の学生の方が大企業意識が非常に強いと言えることが出来る。

マイナビの調査は意識調査であり、大手企業志望の学生も中小企業に就職するケースは少なくないと考えられる。また、あくまで表2は大企業の本社所在地であるため、大企業に入社しても、他の都道府県にある支店などで働くというケースもあるだろう。そのため、一概に日本の大企業志向が強いために学生は東京圏へ移動するとは言えないと考える。しかし米国との比較を基に考えると、日本の学生の大企業意識が米国の学生より高く、日本の大企業が著しく東京圏に集中していることは明らかであり、日本の企業配置が、若年層の東京圏への人口移動に影響していると述べることはできると考える。

第3節 大学の集中

ここでは、東京一極集中が起こった要因のもうひとつに大学の集中があることを論じる。本論文では、大学の集中について、大学の偏差値・人気度ランキングを用いてより詳細に分析していく。そこで、高偏差値の大学が東京圏に集中しているため東京圏への若年層の移動が起こる、という仮説を立て、分析していきたい。まず現状について見ていこう。まず東京都の大学について見てみると、全国にある大学は795校あり、東京都には大学が143校あるため、全国の大学の約18%が東京に集中していることが分かっている。東京圏で見ると、全国の大学の内28%がこの地域に集中している。このことから、大学が東京やその周りの地域に多く集中していることが分かる。

また、大都市圏の県内の大学進学率は非常に高いことが分かっている。石井・宮本・阿部によると、高校卒業時の進路に関して、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県など大学が多数立地している地域の県内進学者は多く、それ以外の37県では県外の大学に進学する方が多いことを明らかにした(石井・宮本・阿部 2017: 94)。このことから大都市圏への大学の集中は激しく、それにより人口移動が起こるとということが考えられる。

(表3)偏差値の高い大学とその本部所在地

偏差値	国公立	所在地	私立	所在地
70	京都大学	京都府	上智大学	東京都
			早稲田大学	東京都
67.5	東京大学	東京都	慶應義塾大学	東京都
	国際教養大学	秋田県	国際基督教大学	東京都
	筑波大学	茨城県	立教大学	東京都
	一橋大学	東京都		
65	東京外国語大学	東京都	青山学院大学	東京都
	東京学芸大学	東京都	法政大学	東京都
	大阪大学	大阪府	同志社大学	京都府

(出典)・「大学 偏差値一覧(ランキング形式)-みんなの学校情報」

(<https://www.minkou.jp/university/ranking/deviation/>) 2021.12.7 閲覧.

より筆者作成

(表4) 高校生が選ぶ人気大学上位10位

	国立	所在地	私立	所在地
1	東京大学	東京都	青山学院大学	東京都
2	筑波大学	茨城県	近畿大学	大阪府
3	大阪大学	大阪府	関西大学	大阪府
4	東北大学	宮城県	慶応義塾大学	東京都
5	京都大学	京都府	明治大学	東京都
6	千葉大学	千葉県	早稲田大学	東京都
7	北海道大学	北海道	上智大学	東京都
8	神戸大学	兵庫県	中央大学	東京都
9	名古屋大学	愛知県	同志社大学	京都府
10	岩手大学	岩手県	立命館大学	京都府

(出典)・「全国の高校生が答えた 大学人気ランキング | 大学・短大の進学情報なら

js88.com – 日本の学校」(<https://school.js88.com/ranking>)

2021.12.7 閲覧. より筆者作成

次に偏差値などの指標を用いて見ていきたい。表3は「みんなの大学情報」を基に偏差値の高い大学を並べたものである。国公立大学は秋田県や茨城県を本部とする大学も存在したが、東京都を本部とする大学は4校あり、やはり東京圏への集中は大学にも存在するように思える。私立大学に関しては、8校中7校が東京都を本部とする大学であり、有名大学の東京圏への異常な集中がうかがえる。

次に、表4はJSコーポレーションが行った大学人気度ランキングの上位10位を表にしたものである。大学の人気は、指標としては客観性に乏しい部分もあるが、表に並んでいる大学を見ると、非常に高偏差値の大学が多いことが分かる。このことから、日本の学生が、高偏差値大学が行きたい大学、人気な大学であると考えていることが推測できる。国立大学では、東京都を本部とする大学は10校中1校と少ない。また北海道や岩手県など、大都市圏に属さない地域に本部を置く大学も見られた。しかし、三大都市圏という観点で見ると、10校中6校が当てはまる。東京圏への一極集中とはいえないが、大都市への集中は存在するように見える。私立大学は東京圏への集中は激しく、10校中6校が東京都を本部とする大学であり、三大都市圏を含めればすべての大学が当てはまる。

この2つの表から、偏差値の高い、または人気大学の東京圏の集中が見られた。特に私立大学は東京圏への集中は著しいものであった。その一方で、2節の企業の集中と比べると、大阪圏に本部を置く大学、また三大都市圏に属さない地域に本部を置く大学も見られた。特に大阪府については1章2節で2020年に転入超過を記録したことを述べたが、若年層の人口移動が多いことを考えると、大阪府に有名大学や偏差値の高い大学があることが、若年層の移動を引き起こし、転入超過に至ったということも考えられる。このことから、都市圏が人口を流入させる上で大学などの教育機関が大きな機能を持っていると考えた。表3,4から、東京圏への偏差値の高い大学、人気大学の集中が見られた。特に私立大学の東京圏への集中は過剰であった。しかし、大学の集中に関しては、大阪圏や地方圏にも高偏差値、有名大学があることから、完全な東京圏への一極集中とは言えないと考えた。

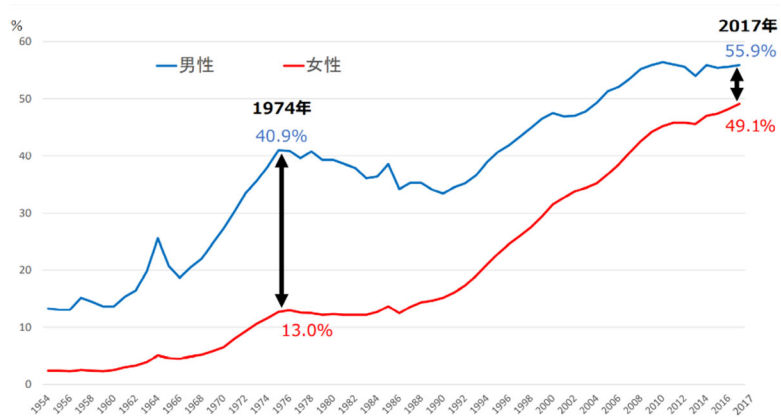
次に、学生の高偏差値意識について分析する。先述の通り、表4の人気大学ランキングに偏差値の高い大学が多かったことから、日本の学生の高偏差値意識があることが考えられる。

ではなぜそのような日本の学生は高偏差値大学に進学しようとするのか。それは、大学の社会での価値が変わったことが重要な点である。ここで大学進学率に注目する。大学進学率は1950年頃から年々増加している。このことから大学を卒業することが、社会の中で一つの評価基準となったと考えることが出来る。また小熊は、特に社会の中でどの大学を出たかということが社会の評価基準の一つになったことを述べている。

その最大の理由は、日本では「どの大学の入試に通過したか」は重視されても、「大学で何を学んだか」が評価されにくいことである。専門の学位が評価されるのではなく、入試に通過したという「能力」が評価されるのだ。(小熊 2019: 61)

このことから、高偏差値大学に入学したという「能力」が評価される傾向が日本の社会の評価基準に存在するため、日本の学生たちは、大学選択の際に高偏差値大学に入学しようとする意識が高まっていると考えられる。

(図6)男女別の進学率の状況



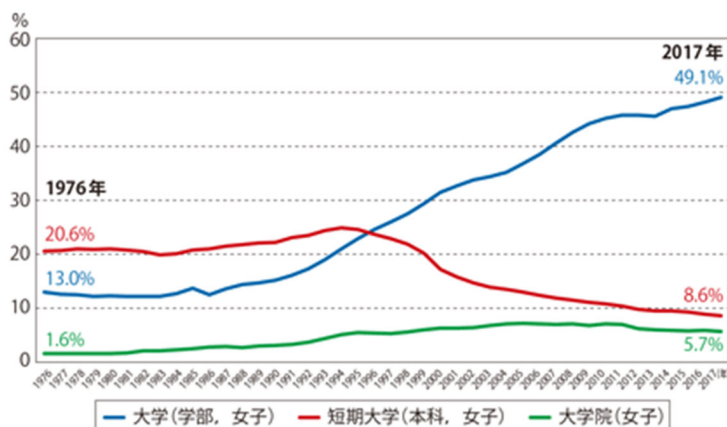
(出典)・「東京一極集中の動向と要因について - 地方創生」

(https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/senryaku_kensyou/h31-1-28-shiryou4.pdf)

2021.12.7 閲覧.

ここからは、東京一極集中と女性の大学進学について分析する。東京圏に過度に人口が集中した背景には、女性の大学進学率が上昇し、それによる女性の東京圏への人口移動があったことも見逃せない。近年日本では、女性の高学歴化が進んでいるが、これは決して日本だけに見られるような特異な傾向ではない。阿藤・津谷によると、日本を含む少子化国のすべてにおいて、少子化の進行に先立ち、女性の高学歴化による学歴の男女格差の縮小や女性の社会進出が起こった(阿藤・津谷 2007:10)。このことから、少子化高齢化が問題視されている日本においても女性の高学歴化が起こることは、先進諸国に共通する社会変化のなかでは、珍しいことではないと言える。多くの先進国と同じように日本の女性の進学率は上昇してきた歴史があり、図6にもあるように1992年頃から女性の進学率は大きく上昇した。1974年では、男女間の大学進学率の差は非常に大きく、27.9%もの進学率の男女格差が存在することを見て取れるが、その後女性の進学率は上昇し、2017年には男女の進学率の差が6.1%まで減少している。このことから、日本における女性の進学率が上昇したことが分かる。また、先述した東京圏への大学の集中に伴い、女性の東京圏への人口移動が起こったということが出来ると考える。

(図7)女性の大学等への進学状況



学校基本調査より、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

資料) 内閣府「第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会
(東京一極集中の動向と要因について)

(出典)国土交通省,「国土交通白書 2020 2 東京一極集中と地方への影響」

(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/html/n1112000.html>)

2021.12.7 閲覧.

また、女性の進学状況から女性の高学歴志向の高まりを示すことが出来る。図7は、内閣府の東京一極集中の動向と要因に関しての調査である。この図7からは見ることが出来るのは、1990年前半の急激な女性の大学進学率の上昇に対して、短期大学の進学率が1994年頃をピークに減少し始めたことだ。また、1995年頃から大学進学率が短期大学の進学率を上回って以来、大学進学率は大きく上昇し、相反する形で短期大学の進学率は大きく減少した。この大学進学率と短期大学進学率にはグラフの動きに関連性があることが言え、このことから私は、1990年以前では短期大学に行くような学生が1990以降は大学進学を志すようになり、短期大学に進学する人々の層が大学進学に流れたと考える。それは、社会の大学卒生の評価が高くなっていったことが背景にあり、またそのような意識は女性の大学進学率と短期大学進学率の関係のグラフから、1990年頃から強くなったと考えることができる。

女性の大学進学率の上昇に対して大学院卒の上昇率があまり大きくない点も、日本型雇用や日本の社会の評価を表した重要な点であると考え。大学院の進学率については、女

性だけに限らず男性も含め、あまり高いとは言えない⁵。その背景には、日本ではあまり大学院卒生が評価されないという点がある。高学歴意識が強くなれば、大学院卒の評価も高くなることは考えられる。ただ、日本においてはそうではない。それは日本の雇用形態にも表れている。日本型雇用の特徴として、新卒一括採用というものが挙げられる。この採用方式では、主に学生のポテンシャルを評価し採用するケースが多く、また多くの企業が一般職・総合職の分類で採用活動を行い、入社後に本人の適性に合わせて部署を決定する。ジョブローテーション⁶で入社後も部署を変えることもある。このように、主に採用の際にはポテンシャルという部分を重視し、学生の学位や専門性はあまり評価されないのである。専門性を評価しないが、その代わりポテンシャルを評価する指標として、先述した通りどの大学を通過したかという点が評価される。そのため企業が学生を評価する際に、大学は言わば偏差値を評価するものでしかなくなってしまう。学生も高学歴意識が強くなり、また一度大学に入学してしまえば、そこで何を学ぶか、何の資格をとるかなどの専門性はあまり評価されないため、卒業だけすればいいと目的意識の欠けた学生を生む要因にもなる。

近年、大学についての議論で、就職予備校的な存在になってしまっていることや、高い学費を払っているのに関わらず授業に出席しない学生、居眠りをする学生がいることが問題になっているが、それらの問題は学生側だけに問題があるのではなく、企業や社会の評価方法が原因であることも推測でき、またそれは社会の評価構造を明確に示しているという点で重要な問題であると私は考える。

第4節 まとめ

2章では東京一極集中の要因に企業・大学の集中があることを述べた。また、大企業と偏差値が高く有名な大学の東京圏への集中は激しく、日本では学生の大企業意識、高学歴意識が強いため、さらに東京圏への人口移動が起こると考えた。女性の大学院卒の割合が高くなことから、日本の社会が学生に専門性を求めないことも明らかにした。

⁵ 2020年において、日本の高校進学率は95.5%、大学進学率は58.5%、大学院進学率は10.4%。社会実情データ図録「図録 高校・大学・大学院進学率の推移」(<http://honkawa2.sakura.ne.jp/3927.html>)より

⁶ 人材育成計画に基づき、戦略的に職種を変更する人事異動のこと。2~3年で異動するケースが多い。

第3章 東京一極集中の問題点

前章では、東京一極集中の要因として企業と大学の東京圏への集中があることを述べた。本章では、企業や大学の集中などの要因から東京圏の人口が集中した東京一極集中という状態が結果としてどのような問題点を生んでいるのかについて分析する。

第1節 日本における人口減少問題

東京一極集中の問題点として、一番大きな点がこれからの日本において人口が減少していくことにある。近年日本の中では、少子化や少子高齢化が問題とされることが多いように感じるが、少子化に伴った人口減少問題も非常に大きな問題である。筧は、国立社会保障・人口問題研究所の調査から、2008年時点で1億2,808万人であった日本の人口が2100年には4,959万人にまで減少が分かっており、仮に日本の人口(2010年時点)を100人とする、2040年には、84人、2070年には59人、2100年には39人にまで減少することを述べた(筧 2015 pp13.14)。このように、日本はこれから約80年で、50%以上の人口が減少する社会になることが分かる。

また、人口減少社会に対しての対策として、出生率を向上させていく案がある。しかし、現実的なものとは言えない。まず、出生率は年々減少傾向にある。令和2年の合計特殊出生率は1.34で、前年の1.36より低下した⁷。また戦後の出生数は第1次ベビーブームの1949年の269万6638人をピークに前年より増加に転じた年もあったが、長期的には年々減少を続けている。内閣府の「選択する委員会」は、日本の人口を1億人程度に安定させるために、2030年に合計特殊出生率を人口置換水準である2.07を達成することを前提とした。ただ、この2.07という合計特殊出生率の達成は非常に難しいと考える。松谷は2010年～2060年にかけて日本の25歳～39歳の女性人口の割合が55.1%減少すること、また日本の女性の生涯未婚率は上昇することが予想されることから、合計特殊出生率2.07を達成できない

⁷ 厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計月報年計(概数)の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/gaikyouR2.pdf>)
2021.12.7 閲覧より

と述べた(松谷 2015: 91-97)。

このように、人口減少社会において出生率を増加させていくことは非常に難しいことであり、日本で人口が減少していくことはある意味確定的な事実なのである。

第2節 東京一極集中による地方・東京の問題点

ここでは、東京一極集中においての地方と東京の問題についてそれぞれ述べる。

2-1 地方の問題点

ここでは地方の問題点について概観する。地方の大きな問題点は、今後地方圏で多くの都市が消滅の可能性にあるとされているからだ。2014年の『『地域消滅時代』を見据えた今後の国土交通戦略の在り方について』で、増田寛也氏は2040年に全国896の市町村が消滅の危険性にある「消滅可能性都市」に当てはまることを述べた。また、そのうち523市区町村は人口が1万人未満になりさらに消滅の可能性が高いことを述べた。都市消滅の原因は、様々であるが、東京一極集中による地方圏から東京圏への人口流出が最も大きいところであろう。現在の日本における過度な一極集中状態は、地方圏の人口が東京圏に移動し、ある意味地方を犠牲にする形で完成された。今までは、東京圏の経済的な成長が、地方を含んだ日本全土を支えてきた歴史があるが、地方の多くの都市が消滅の可能性にある今、東京圏への人口流出問題、東京一極集中問題を改めて考える必要がある。

また、地方が抱える問題はより大きなものになっていると考える。人口減少がさらに別の問題を生んでいる可能性があるからだ。私は、人口減少が空き家の増加、商店街の消滅を招いていると考える。

1つ目の空き家増加の問題について述べる。総務省統計局の「住宅・土地統計調査」によると、日本の空き家の数は1963年の調査から年々増加し、1993年には空き家は448万戸であったが、2013年に820万戸にまで増加した。このように全国では年々空き家の数は上昇しており、地方圏の人口減少により空き家数が増加したことが推測できる。総務省統計局の空き家調査は、全国を対象としており、都市圏もこのデータには含まれている。都市圏も空き家の数は非常に多いのであるが、人口は多いが空き家が多い都市圏と、人口が少ないため空き家が多い地方圏の空き家問題は別の問題であると考えられる。都市圏での空き家問題には発展的な研究が存在する。しかし、本論文との関わりがあまりないため具体的な記述は避

けるが、都市での空き家問題は固定資産税などの関わりが強いとされている。その一方で地方での空き家問題は人口減少によるものが大きいと考える。日本においては戦後から人口増加が続いたが、2000年代の人口のピーク以降は減少に向かっており、今後も人口の減少が予想されている。人口減少により、今存在する家屋は余ってしまうことが予想できるため、今後も多くの人口が消滅する地方において、空き家問題は人口減少の影響を直接的に受けるのである。

2つ目の商店街の衰退について述べる。経済産業省の2018年の商店街実態調査では、2003年からの15年で商店街の平均空き店舗数は増加しており、平均空き店舗率は2003年の7.31から2018年には13.77にまで上昇した。また、心理的に廃れていると感じるとされる空き店舗10%を超える店舗は全体の40%であったことが分かった。このことから、商店街が衰退していることが分かる。商店街というのは、商店をかまえる人がいて、消費者がいて成り立つものであり、人々との関わりが強くある。近年人口が減少していく中で、商店街の空き店舗数が増加しているということは、人口減少の影響を受けていると考えられる。商店街が都市圏にも多く存在するが、人々のつながりの場でもあった商店街が衰退していることは都市においても、地方においても、「生活の質」を向上させていく上で良いこととは言えない。

地方圏において、私は空き家問題と商店街の衰退問題は地方の衰退を強く表していると考えられる。なぜなら、空き家問題や商店街の衰退問題は二次的な問題であると考えられるからだ。先述の通り、この二つの問題は人口減少との関わりが強いと考える。つまりこの二つの問題は人口減少が一次的な問題として起こり発生する、次の段階の問題と考える。この段階では、地域において人々が集まることで作られるコミュニティが衰退していくと考える。家は家族が集まり、時には地域の友達や他の地域の家族や友達を招き入れる場所である。商店街は人々が集まり、買い物などの消費活動を行う地域の人々が集う場所である。そのような場所が人口減少により失われていく。増田寛也氏が提唱した消滅可能性都市は人口を主に調査対象としたが、そのような人口減少の裏で、人々が作るコミュニティが破壊されていくことは地方にとっては大きな問題である。また、このような二次的な問題が悪化すれば、地方はさらに衰退する。コミュニティの衰退により更なる人口減少が予想できるからだ。近年では、地方にどう人口を移動させるかなどの方が議論されているが、空き家が増え、商店街などのコミュニティの場がないような地方に、人々は行きたいと思うだろうか。そのような二次的な問題を抱えた地方は、さらに地域外からの人口の転入は減少し、都市との格差は広

がり、さらに人口は流出する。人口減少がコミュニティを衰退させ、さらに地域の人口が減少していく悪循環が起こると推測できる。これらのことから、空き家が増加している問題と商店街衰退している問題は特に人口減少が著しい地方圏において、無視できないデータなのである。

2-2 東京の問題点

次に東京一極集中による東京の問題点について見ていきたい。本章1節で、今後数十年間で日本の人口が減少していくことを述べた。しかし、東京の人口は、今後増加するとされている。東京都の人口は2015年に1351万5000人であったが、2030年には1388万3000人、2045年には1360万7000人なることが予測されている⁸。全国では2015年に1億2709万人であった人口が2045年には1億642万人になることから、全国で約2000万人、人口が減少していく中で、東京都は人口が微増することが分かっている。全国の人口減少の流れに対し、東京都の人口が増えていくことから、東京圏の更なる一極集中化が予想される。

このような東京圏への人口集中は大きな問題であるが、それ自体が東京の抱える1番大きな問題ではないと考える。なぜなら人口が一部に集中すること自体はメリットがあることも考えられるからだ。東京一極集中論の肯定的な意見に、「集中のメリット」を挙げる人もいる。「集中のメリット」とは、人口や企業をはじめとする経済的な組織が一部に集中することで、都市の経済活動の水準を高まることである。集中のメリットを使った政策は都市圏だけに見られることではない。地方圏でも、人口減少地域に対して駅を中心とした円状に病院やスーパー、役所など生活に必要な施設を集め、一部に人口を集中させる「コンパクトシティ」という政策がある。これも集中のメリットを生かしたものであり、都市でも地方でも人口を集中させることで、経済の効率を上げる手法は存在する。もちろん、著しい集中はデメリットを生む可能性があり、東京圏への人口移動により地方圏と都市圏の人口比率・格差が広がることは問題である。しかし、人口が集中することが常にデメリットを生むわけではないのである。

ここで問題とするのは、東京都の人口構造が変化すること、またそれに伴い東京都の経済力を維持できないことである。先述の通り、集中のメリットには経済的な効果が挙げられる。

⁸ 国立社会保障・人口問題研究所,「日本の地域別将来推計人口」(https://www.ipss.go.jp/pp-shicityoson/j/shicityoson18/1kouhyo/gaiyo_s.pdf)2021.12.7 閲覧.より

東京をはじめとする東京圏も、人口や企業、大学などの教育機関の集中により生んだ大きな経済効果により、日本の社会を支えてきた。

しかし、今後の東京都の経済力は今後低下すると考えられる。なぜなら、東京都の人口構造の変化により、生産年齢人口⁹の割合が減少することが分かっているからだ。「日本の地域別将来推計人口」によると、今後の日本の社会において15~64歳人口は減少し、2015年時点で東京都の全年齢に占める生産年齢人口の割合は66.0%であったが、2045年には59.0%まで減少することが分かっている。この生産年齢人口の減少から、都市部の経済力を維持していくことは難しいと考える。今までは、都市部に人手が必要であれば地方からの人口移動で補ってきた歴史があるが、人口減少社会に突入した日本において、全国規模で、子どもの数が減り、若年層の数も減少するため、地方圏からの労働力を確保することもあまり期待できない。今までは、東京への人口の集中による大きな経済的なメリットが東京一極集中の是正政策に待ったをかけてきたが、そのような東京圏の長所が今後現在よりも発揮できないことが予想されている中で、今後の日本の在り方について考える必要がある。

第3節 まとめ

本章では、東京一極集中の問題点について、まず、日本において今後人口が大きく減少すること、また現在の人口を維持することは難しいと考えられることを述べた。また、地方の問題は、地方圏では人口の減少が著しいこと、またそれにより地方の家や商店街などのコミュニティが衰退することであると考えた。東京の問題点は、生産年齢人口の減少により東京一極集中のメリットであった東京圏の経済的な長所を活かせないことにありと述べた。特に社会に与える影響力が大きいと考える東京都の人口構造の変化については、次の章で詳細に分析する。

⁹ 生産年齢人口：各国の国内で行われる中核の労働力の年齢人口のこと。OECDは15~64歳と定義。

第4章 東京が抱える課題についての分析

前章では、東京一極集中の問題点について、地方と東京について分析した。本章では、東京一極集中の中心地である、東京都について、より詳細な分析を行う。

第1節 「日本の地域別将来推計人口」を用いた分析

ここでは、東京一極集中に関して、特に東京都について分析する。その際に、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』を用いて分析する。

(表5)2045年における人口が多い都道府県と指数

	都道府県	人口(2045)	指数
1	東京都	13,607	100.7(1)
2	神奈川県	8,313	91.1(4)
3	大阪府	7,335	83.3(11)
4	愛知県	6,899	92.2(3)
5	埼玉県	6,525	89.9(5)
	全国	106,421	83.7

※()内は指数の都道府県順位

※指数とは、平成27（2015）年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。

(出典)・国立社会保障・人口問題研究所,「日本の地域別将来推計人口」(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo_s.pdf)2021.12.7 閲覧。

まずは、日本の2045年の都道府県別人口予測について分析する。表5は、2045年における都道府県人口が多い上位5位と指数についてまとめた表である。東京都は、2045年では人口は1360万7000人で、全国において現在と変わらず1番多くの人口を抱えることが予想されている。驚異的なのは、100.7という指数である。全国の指数は83.7になっており、全国での人口が減少することから、多くの地域で現在より人口が減少することが予想できる。しかし東京都は2015年の人口をわずかながら超える予想がなされている。2015年から2045年において全国では約2億人も減少しながら、東京都だけは人口減少は起こらないということから、改めて東京都が日本の都道府県において大きな力を持っていることが分

かる。

都道府県人口の上位に東京圏に含まれる都道府県は多く、2045年においても東京一極集中は是正されず、さらに人口は集中することが予想される。現在東京圏は多くの人口を抱えているが、指数の順位が高いことから、2045年においても東京圏では人口過密の状態が続き、過密により生まれた問題が議論され続けている可能性は高い。

また、大阪府の指数が他の都道府県と比べ悪化していることを気になる点である。三大都市圏別で表を作ると以下のようになった。

(表6)三大都市圏の2015年・2045年の人口と指数

東京圏	人口(2015)	人口(2045)	指数
東京都	13,607(1)	13,607(1)	100.7(1)
神奈川県	9,126(2)	8,313(2)	91.1(4)
埼玉県	7,267(5)	6,525(5)	89.9(5)
千葉県	6,223(6)	5,463(6)	87.8(8)

名古屋圏	人口(2015)	人口(2045)	指数
愛知県	7,483(4)	6,899(4)	92.2(3)
岐阜県	2,032(17)	1,557(19)	76.6(28)
三重県	1,816(22)	1,431(22)	78.8(20)

大阪圏	人口(2015)	人口(2045)	指数
大阪府	8,839(3)	7,335(3)	83.0(11)
兵庫県	5,535(7)	4,532(8)	81.9(13)
京都府	2,610(13)	2,137(13)	81.9(13)
奈良県	1,364(30)	998(29)	73.2(35)

※()内は指数の都道府県順位

※指数とは、平成27(2015)年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。

(出典)・国立社会保障・人口問題研究所、「日本の地域別将来推計人口」
(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo_s.pdf)2021.12.7 閲覧。

この表6から、三大都市圏の比較を用いると更なる東京圏の一極集中化を明らかにすることが出来る。名古屋圏は、愛知県は人口、指数ともに今と変わらず、国内の多くの人口を抱

えることが予想されている。岐阜県が大きく順位を落としているが、三重県は指数順位が上がっており、名古屋圏はあまり人口の変動がない。しかし、名古屋圏は、そもそも愛知県と他の県の人口は大きく違っており、大きな人口を抱えているのは愛知県だけで、三大都市圏ではあまり強力な都市圏とは言えない。大阪圏は、大阪圏の人口は全国的に見れば多いのだが、2015年からの減少率が高く、また他の府県も指数を大きく下げている地域が多い。他の地域より大阪圏の府県の人口の減少率高いことから、大阪圏の勢力が低下することが推測できる。一方東京圏は、東京都以外の人口は減少するが、減少率は低く指数は高い。このことから、2045年において三大都市圏は、大阪圏は衰退し、名古屋圏はあまり大きな人口を抱えていないため、東京圏の勢力の拡大が予測できる。

大阪圏の中心である大阪府でも大きな人口の減少が予想されているため、今後数十年の日本においては都市圏だから人口が転入し、都市圏の人口を維持できるというわけではないのである。そのような状況下で、人口を多く抱え続ける東京圏は全国的には異常で、その東京圏において更に人口を増加させる東京都は異常であると言える。

(表7)2045年における0~14歳と65歳以上の都道府県別人口と指数

順位	0~14歳			65歳以上		
	都道府県	人口	指数	都道府県	人口	指数
1	東京都	1,408	92.4(1)	東京都	4,176	136.2(2)
2	神奈川県	891	77.8(5)	神奈川県	2,923	134.2(3)
3	愛知県	812	79.2(4)	大阪府	2,657	128.2(5)
4	大阪府	768	69.9(14)	埼玉県	2,335	114.6(12)
5	埼玉県	698	76.5(8)	愛知県	2,285	129.4(4)
	全国	11,384	71.4	全国	39,192	115.7

※()内は指数の都道府県順位

※指数とは、平成27(2015)年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。

(出典)・国立社会保障・人口問題研究所,「日本の地域別将来推計人口」(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo_s.pdf)2021.12.7 閲覧.

次に年齢別に東京都の人口について分析する。表7は『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』の都道府県別0-14歳人口と指数の表と都道府県別65歳以上人口と指数の表を筆者がまとめた表である。

0~14歳の表から分析する。日本では人口減少により少子化が問題視されているが、全国の指数71.4から分かるように全国では多くの子どもの割合が減少することが分かる。ただ東京都は0~14歳の人口は全国で一番多く、140万8000人であった。ただ、先ほどの表5において、2045年の東京都の人口は増加することを述べたが、0~14歳ではわずかながら現在の人口より減少することが分かる。2章で述べた通り、都市圏への移動は就学や就職による若年層が多いため、東京都が人口を増加させる要因も、学生などの10代後半から20代前半の年齢層の転入によるものが大きいと考えられる。そのため、0~14歳が他県から多く転入してくることはあまり予想できないので、大都市圏でもこの年代は長期的に減少傾向にあることは、理解することが出来る。しかし、人口が増加する東京都をはじめとする大都市圏でも、0~14歳の子ども数が減少することは重要な問題であり、全国で少子化に対応しなければならない状況が起こることが予想できる。

次に65歳以上の年齢について分析する。2045年において一番多くの65歳以上の年齢を抱えるのは東京都で417万6000人であった。ここでも大都市圏に属する都道府県は上位に多く、都道府県人口が多いことに関連して65歳以上の人口も多いことが分かる。全国でも65歳以上の年齢人口の増加は、全国の指数115.7から分かる。ただ、問題なのは大都市圏の指数が全国の指数を大きく上回っていることだ。このことから大都市圏においては全国の中でも、地域において65歳以上の増加率は高く、高齢者が増加することが分かる。

これらの人口別の分析から分かることは、東京都において人口構造が変化することである。東京都は2045年時点では、全国の中で唯一人口の減少が起こらないことが想定されている。しかし、0~14歳の人口は減少し、65歳以上の年齢人口は増加すると考えられている。東京都の総人口という視点で考えると、人口が微増することは、人口減少を問題とする上では良いことであるように見える。しかし、年齢別にみると、子どもの数は減少し、高齢者の数が急増するため、大きな人口構造の変化が予想できる。また、大きな人口構造の変化によって生まれる問題に対応しなければならない。

このような高齢者の急増が予想されている地域は、現在生産年齢人口を多く抱える大都市圏に多い。現在大都市圏にいる多くの生産年齢人口が、多少の県外への移動はあっても、その地域で高齢期を迎えると考えられているからだ。地方では人口減少は問題であるが、現在生産年齢人口の割合は地域の中では少なく、今後大都市圏より早く地域の高齢化問題を解決するだろうと考えられている。少子高齢化により地方の消滅などが問題視されることが多いが、少子高齢化の影響を最も受けると考えられるのは地方圏ではなく、現在多くの生

産年齢人口を抱え、人口構造の変化に対応しなければならない大都市圏の方なのである。

2016年に都市部での待機児童問題がニュースになり、地方圏と大都市圏の格差が議論された。この待機児童問題は、大都市圏の著しい人口過密により保育施設が不足したことが原因の一つであり、東京一極集中が問題の背景にあった。しかし、今まではそのような大都市圏の非生産年齢人口に関する福祉的な問題は、人口集中の経済的なメリットを優先し、無視されてきたように感じる。これから日本全土で人口が減少し、特に都市部では現在抱える多くの若年層が高齢化すると考えられるため、これを機に都市部の非生産年齢人口の福祉問題にも目を向けていくべきではないかと考える。

第2節 東京が抱える課題

ここでは、東京都の人口のより詳細な分析から、どのような課題を抱えるのかについて分析する。また、本節でも国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』を用いて分析する。

東京都について、区という区分では、今後どのような人口推移がなされているのかについて検討する。

(表8)東京都23区における2045年の0~14歳人口予測の指数順位

	区	指数	人口
1	中央	137.9	23,174(20)
2	千代田	136.9	9,209(23)
3	港	131.1	39,366(11)
...
21	葛飾	85.5	44751(10)
22	江戸川	82.4	74946(4)
23	足立	79.4	63046(6)
	東京都	92.4	1,407,573

※()内は2045における東京都の0~14歳人口の23区順位

※指数とは、平成27（2015）年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。

(出典)・国立社会保障・人口問題研究所、「日本の地域別将来推計人口」
(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo_s.pdf)2021.12.29 閲覧.

これは、東京都 23 区の 2045 年の 0~14 歳の人口の指数が高い順に、上位 3 位までと、下位 3 位までを記したものである。まず、東京都の指数は 92.4 であり、わずかながら 0~14 歳の年齢は減少することが分かっていたが、東京都の 23 区の中では、大きく増加する地域もあり、23 区内では大きく差があることが分かる。また、指数が高く、今後 0~14 歳の人口が増加すると見込める区は、2045 年における 0~14 歳の人口があまり多くなく、一方で、葛飾区や江戸川区、足立区など、大きく 0~14 歳の人口が減少することが見込まれている区では、2045 年における人口が多かった。

(表 9)東京都 23 区における 2045 年の 65 歳以上人口の指数順位

	区	指数	人口
1	港	198.6	84,873(13)
2	中央	194.9	44,321(22)
3	千代田	185.6	19,662(23)
...
21	葛飾	112.7	122,892(9)
22	足立	109.3	183,960(5)
23	北	102.1	89,778(12)
	東京都	136.2	4,175,687

※()内は 2045 年における東京都の 65 歳以上人口の 23 区順位

※指数とは、平成 27 (2015) 年の総人口を 100 としたときの総人口の値のこと。

(出典)・国立社会保障・人口問題研究所,「日本の地域別将来推計人口」(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo_s.pdf)2021.12.29 閲覧。

表 9 は、東京 23 区における 2045 年の 65 歳以上の人口の指数が高い区から順に並べたものである。この表でも、東京都の 136.2 より、大きく 65 歳以上の人口の増加がなされている区がある一方であまり増加が予想されていない区もあり、同じ東京都の区の中でもばらつきがあった。また先ほどの表 8 と同じように、65 歳以上の人口が増加する港区、中央区、千代田区などの地域は 65 歳以上の人口の数は少なく、65 歳以上の人口の増加があまり予想されていない葛飾区や足立区、北区は 2045 年における 65 歳以上の人口は多かった。

この 2 つの表は共通点が 2 点ある。1 点目は、0~14 歳、65 歳以上の人口が増加する区は

2045年におけるそれぞれ人口が少なく、人口の減少が見込まれている区の多くは2045年における0~14歳、65歳以上の人口も少ない点だ。2点目は2つの表の上位・下位同じような区が来ており、上位は都心から比較的近い位置に属する区であり、下位は埼玉県や千葉県に隣接している地域もある、郊外と呼ばれるような区であったという点だ。

この2点から分析すると、この表は、今後の数十年の東京都の人口移動の傾向を明らかにしていると考えられる。都心に近いような地域で、0~14歳、65歳以上の割合も増加するということから、都心に人が集中する現象が予想されていることが分かる。日本ではここ数十年で「都心回帰」という現象が起こっているとされていた。これは、一度郊外や県外に転出した人々が、バブル経済崩壊による不動産地価の低下などを受け、都心に住居を構えるために、都心に戻る現象である。コロナウイルスの影響で東京都でも転出超過を記録した時期もあったため2015年の人口予測から、今後の東京都の人口推移について再考の余地はあるが、このデータを見る限りは、都心に人口が集まる現象が起こる可能性はあると言える。

また、このデータから分かることは、東京都のより都心に近い地域が、大きな人口構造の変化に対応しなければならないということだ。都心に近い地域では、現在よりも0~14歳、65歳以上の割合は上昇する。郊外に比べれば、人口は少なく、郊外も子どもや高齢者に関する問題に対応しなければならないことには変わりはない。しかし郊外より現在からの増加率が高い都心では、介護施設の不足や、児童福祉施設の不足が予想される。松谷は、『東京劣化：地方以上に劇的な首都の人口問題』で、都心の地価の高さから老人ホームは簡単に建てることが出来ず、年金の給付水準の引き下げが今後予想できることから家の家賃が払えない約30万人の「高齢者難民」が高齢者施設に入所することを希望するが、そのためには高齢者施設を建設に10~20兆円の費用が必要であることから東京に高齢者難民を生むと述べた(松谷 2015 :80)。このように高齢者施設を作ることにも、地価の高い都心では難しいことで、どのように高齢者問題に対応していくか検討しなければならない。また、最近では、職場に託児所を作る企業を増えてきたが、都心で増加する子どもたちのための施設についても検討しなければならない。

このような都心の問題は、東京一極集中により引き起こされたと考えられる。もちろん都心を含め、東京都の自治体や企業がこれらの問題に対応していく必要があるが、これを日本全土の問題であると考え、あらたな日本の都市の在り方、日本の社会の在り方を構築していくことも1つの案なのではないかと考える。

第3節 まとめ

本章では、東京都の23区についての人口予測から、今後どのような問題を抱えるかについて分析した。結果として、特に都心に近い区では0~14歳、65歳以上の人口の増加が大きく、またそのことから、人口構造の変化が予想され、非生産年齢人口における福祉問題を抱えることを述べた。

第5章 結論

本論文では、東京一極集中について、現状や歴史、要因から東京一極集中の問題点や今後の人口分析について行った。そこから分かったことは、東京一極集中は起こっており、その要因には企業や大学の集中があること、またその背景には学生の意識の問題があり、それは日本型雇用で代表されるような社会の仕組みや、人々の働き方に関する社会の評価を反映しているということだ。また、今後、東京圏などの都市圏、地方圏の両面で問題を抱え、東京都では特に、都心部における非生産年齢人口の福祉問題を抱える可能性があることを示唆した。

近年では特にコロナウイルスの影響によるリモートワークの導入など、仕事の在り方が見直されたことから、東京一極集中に関しても様々な議論がなされている。そのこと自体は非常に歓迎するものであるし、もっとなされて欲しいものである。ただ、東京一極集中の問題は、様々な社会の仕組みが非常に大きく関わっている点が重要な点である。そのような社会の根本について議論せず、ただ大学や企業を地方に移そう、地方創生を行おう、では東京一極集中の問題解決には繋がらないと考える。

本論文を執筆する上で読んだ、小笠原節夫氏の『人口地理学入門』という本の一節が非常に心に残っている。小笠原は、統計を扱うことの多い人口地理学について、このように述べている。

統計数字を扱っていると、それが人口に関する統計であっても無機質な物を扱っている気分についなり勝ちである。人口統計は文字通り人口に関する統計であって、この世に生まれ現に生きている人や死んでいった人の数を集めたものである。大きな喜び

や痛切な悲しみを伴っている数字である。高度経済成長期には、多くの人々が日本各地の農村漁村を去って大都市へ移り住んだ。新しい生活に胸膨らませての出立もあっただろうが、それまでの生活が成り立たなくなり、止むをえず故郷を出た人たちも少なくなかったのである。(後略)(小笠原 1999:129)

この記述は、小笠原が人口地理学に関して述べたものであるが、私は東京一極集中に関する議論にも同じことがいえると思う。本論文では、地域間の移動に関する数値や東京都の高齢者の人口予測などの数値を扱った。それは、1人1人が集まってその数値を作っているのであり、その数字の裏に彼らの生活や人生があることを忘れてはならない。私は今後の日本の社会が、選択できる社会であってほしい。地方圏に生活している人々が地元に残ることを選択でき、また都市圏に移動することができる。高齢者になった人々が、自宅で介護を受ける選択ができ、福祉が充実した施設に入る選択ができる。そんな選択の余地を、社会が作らなければ、本当の意味での持続可能な社会を作ることや、生活の質を向上させることにはならないだろう。残念ながら今の社会では、社会の在り方が原因で選択を制限されている人々がいる。

本論文で扱った、様々なデータの中には、あまり前向きではないデータも多かった。また今後の社会において、人口減少が予測されるなど決して前向きではない予測は多くされている。しかし、そのような人口減少社会においても、様々な施策は必要だろうが、福祉と経済が両立した素晴らしい都市を作ることにはできると考える。私は、日本の素晴らしい技術や文化を持ってすれば、持続可能な美しい都市や地方社会を作る力はあると考えているし、またそうなることを切に願っている。

参考文献

- 饗庭伸,2015,『都市をたたく：人口減少時代をデザインする都市計画』花伝社.
- 阿藤誠・津谷典子,2007,『人口減少時代の日本社会』原書房.
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠,2017,『地方に生きる若者たち：インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子,2012,『「東京」に出る若者たち：仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- エドワード・グレイザー,2012『都市は人類最高の発明である』(山口浩生訳)NTT出版.
- 梅屋真一郎,2018,『雇用ビックデータが地方を変える：47都道府県の傾向と対策』中央公論新社.
- 小笠原節夫,1999,『人口地理学入門』大明堂.
- 小熊英二,2019,『日本社会のしくみ：雇用・教育・福祉の歴史社会学』講談社現代新書.
- 筧祐介,2015,『人口減少×デザイン：地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。』英治出版株式会社.
- 経済産業省,「商店街の現状等に関する基礎資料」
(https://www.meti.go.jp/shingikai/sme_chiiki/jizoku_kano/pdf/002_s01_00.pdf)2021.12.7
閲覧.
- 国土交通省,「国土交通白書 2020 第1節 我が国を取り巻く環境変化」
(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/html/n1112000.html>)2021.12.29
閲覧.
- 国土交通省,「東京一極集中の状況等について」
(<https://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf>)2021.12.29 閲覧.
- 国土交通省,「東京一極集中の是正方策について」
(<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001374933.pdf>)2021.12.29 閲覧.
- 国立社会保障・人口問題研究所,「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計) -平成 27 (2015) ~57 (2045) 年-」
(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo_s.pdf)2021.12.29 閲覧.
- 総務省統計局,「共同住宅の空き家について分析－平成 25 年住宅・土地統計調査 (速報集計結果)からの推計－」(<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tokubetu.html>)2021.12.7
閲覧.

橘木俊詔・浦川邦夫,2012,『日本の地域間格差：東京一極集中から八ヶ岳方式へ』日本評論社.

戸所隆,2014,「東京の一極集中問題と首都機能の分散」『地学雑誌』123(4), pp. 528-541.

「国立社会保障・人口問題研究所 - 表 1 都道府県別人口の推移」
(https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo_2.pdf) 2021.12.7
閲覧.

マイナビキャリアリサーチ Lab, 「2022 年卒大学生就職意識調査」

(https://career-research.mynavi.jp/reserch/20210426_8553/)2021.12.29 閲覧.

増田寛也,2014,『地方消滅：東京一極集中が招く人口急減』中公新書.

増田寛也,「「地域消滅時代」を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」

(https://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/b-141105_2.pdf)2021.12.7 閲覧.

松谷明彦,2015,『東京劣化：地方以上に劇的な首都の人口問題』PHP 新書.

山口泰史,2018,『若者の就職移動と移住地選択』古今書院.

渡辺真知子,1994,『地域経済と人口』日本評論社.

「2016 U.S. College Graduates Value Culture Over Compensation, According To Accenture Strategy Research」(<https://newsroom.accenture.com/news/2016-us-college-graduates-value-culture-over-compensation-according-to-accenture-strategy-research.htm>)2021.12.7 閲覧.